

大規模自然災害から 地域に伝わる歴史文化資源を 守り伝えるための課題

東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の活動に視点を当てて

Challenges in Disaster Prevention and Protection
for Local Cultural Resources : Focusing on Post-March 11 2011
Relief Efforts for Cultural Resources of Rikuzentakata, Japan

赤沼英男

AKANUMA Hideo

はじめに

- ① 被災資料の救出
- ② 救出した資料の再生
- ③ 博物館資料のデジタル化
- ④ 再生された資料の活用
- ⑤ 類似する大規模自然災害に対する備え

まとめ

【論文要旨】

東日本大震災で襲来した大津波により岩手県太平洋沿岸部の中でもとりわけ深刻な被害を受けた陸前高田市では、津波で被災した4つの文化施設から救出された被災資料の再生が今も連続と続けられている。これまでの救援活動を通し、類似する大規模自然災害発生に備えるうえで、地域に伝わる歴史文化資源のデータベース化が極めて重要であることがみえてきた。歴史文化資源のデータベースは研究者のみならず、地域住民、児童・生徒などによる様々な形での活用が見込まれる。それに対応するため、3D画像やイラスト、動画を加味するなど様々な質のデータ準備も欠かせない。

大規模自然災害発生時、被災資料の救出を円滑に進めるためには、歴史文化資源のデータベースを駆使して被災状況を早期に的確に把握し、適切な救出チームを編成したうえで迅速な救出活動を展開する必要がある。救出された被災資料を仮保管するための、冷凍・冷蔵機能を含む一次保管施設の確保にも留意しなければならない。被災した資料の迅速な再生を図るには、陸前高田市内に立地する文化施設から救出された被災資料再生のために、多くの専門機関の連携によって構築された安定化処理技術の継承と普及、新たな技術開発を進めるための基盤整備も重要な課題である。

上述した質の異なる様々な活動を円滑に進めるためには、それぞれの活動の趣旨に賛同する地域の機関や団体によって形成される地域連携を基軸に、必要に応じ地域外の機関や団体を加えた活動体制の構築と、それぞれの活動を統括する地域内拠点の整備が不可欠である。質的に異なる様々な連携を特定の機関や団体が全て統括することは難しい。それぞれの連携を統括する機関や団体との間で緩やかなネットワークを形成し、地域住民の理解と協力を得ながら様々な活動を展開することによって、地域に伝わる歴史文化資源を守り伝えることができるにちがいない。

【キーワード】 東日本大震災、歴史文化資源、データベース化、安定化処理技術、地域内連携